

#### ④ 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること

##### 【取組の概要】

県の経済情勢が依然として厳しい状況にある中、本県経済の活性化のためには、新たに創業した企業が独創性を発揮して活躍することが重要である。

また、地域のポテンシャルを活かしたライフ（医療・健康・福祉）関連産業の創出や、農商工の連携・融合等の促進など、本県の特性や地域力などの優位性を活かした産業の創造・育成を図り、本県産業の新たな時代を切り拓いていくことが必要不可欠である。

このため、以下のとおり創業・起業の促進、新たな地域産業の形成等に係る各種事業を実施した。

##### ○ 創業・起業の促進

創業・起業希望者に対し構想・企画の段階から創業・起業に至るまで、創業・起業支援の専門家であるインキュベーション・マネージャーによる一貫した支援を行ったほか、関係機関との連携による創業希望者の掘り起こしや気運醸成など、創業・起業の促進を図った。

また、県内の創業・起業希望者等を対象とした起業家養成研修の開催のほか、県外でU I Jターン創業に係る個別相談会を開催し、本県での創業希望者を積極的に支援した。

##### ○ 産学官金連携の一層の推進

県内横断的な産学官金ネットワークである「イノベーション・ネットワークあおもり」を運営し、産学官金連携の広域化による相乗効果の獲得、支援ネットワークの強化に取り組んだ。

また、産学官金関連催事の開催をはじめ、マッチングや交流の場を設定したほか、研究開発支援コーディネーターの配置や認定支援機関向けセミナーなどを通じて、情報共有から事業化までの各段階の支援を実施した。

##### ○ 新たな地域産業の形成

本県の優位性を活かしたライフ関連産業振興の基本戦略（青森ライフイノベーション戦略セカンドステージ）に基づき、情報発信や販路開拓・事業化の支援等を実施した。

またA I・I o T等を活用したI Tビジネスの推進や、四次産業革命を担うI T人財の確保、育成に取り組むとともに、5 G等の新たなI Tイノベーションを活用し、本県の地域社会が抱える課題の解決などを実施した。

このほか、本県の有する地域的に優位な農林水産資源とこれまで蓄積されたローカルテクノロジーを活用した農商工の連携・融合等による新産業の創出・育成を図るため、セミナーの開催や事業者に対する支援、青森発の地域資源である「あおもり藍」に関する利活用研究会等を実施した。

## ○ 知的財産の創造・保護・活用

知的財産の総合相談窓口としての「青森県知的財産支援センター」において、弁理士等専門家派遣による相談会や知財活用支援コーディネーターによる知財経営の導入や技術マッチング支援を行い、知財活用による新たな事業の創出を図った。

また、全国規模の知財ネットワークと連携し、知的財産を活用した県内企業の新事業創出及び販路拡大を支援するとともに、地域団体商標を活用したブランド戦略の構築を支援するなど、県内企業等における知的財産の活用促進を図った。

### 【基本方針事業一覧】

No.	事業名	R2事業費 (千円)	R2 新規	担当課等	掲載頁
1	創業・起業スタートアップ支援事業	25,242	○	地域産業課	83
2	起業家育成研修事業	201		地域産業課	83
3	あおり移住支援事業(起業支援事業分)	2,132		地域産業課	84
4	あおり産学官金連携拡大事業	2,735		新産業創造課	84
5	あおりイノベーション事業化促進事業	11,724	○	新産業創造課	85
6	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業	1,232		エネルギー開発振興課	85
7	農商工連携成長産業化支援事業(再掲)	1,630		地域産業課	86
8	第四次産業革命を担うIT人材確保事業	4,657	○	新産業創造課	86
9	青森ライフィノベーション戦略セカンドステージ推進加速化事業	41,778	○	新産業創造課	87
10	AI・IoT関連産業創出事業	5,453	○	新産業創造課	88
11	県内中小企業テレワーク導入促進事業	3,612	○	新産業創造課	88
12	中小企業デジタル化推進事業費補助	59,065	○	新産業創造課	89
13	あおり超スマート社会形成推進事業	14,546	○	新産業創造課	89
14	女性起業育成・経営発展支援事業	1,115		農林水産政策課	90
15	知的財産総合活用促進事業	567		新産業創造課	90
16	知的財産活用新事業創出推進事業	3,875		新産業創造課	91
17	知財経営次世代企業育成事業	4,646	○	新産業創造課	92
	小計	184,210			

## 1

## 創業・起業スタートアップ支援事業

事業費 25,242 千円

## 【 事業概要 】

魅力あふれる多様なしごとづくりのため、女性・UIJターン創業の促進や支援プラットフォームの機能強化に取り組むとともに、創業による地域社会への貢献度向上のため、地域課題の解決に資する創業事例創出を支援する。

## 【 事業実績 】

県内8市に設置されている創業支援拠点でインキュベーション・マネジャーによる伴走型支援を実施したほか、市町村や金融機関等合同による支援制度説明会や首都圏でのUIJターン創業相談会を開催した。

項目名	元年度	2年度
創業・起業支援制度説明会参加者数	130名	139名
UIJターン創業相談会参加者数	24名	11名
創業支援拠点新規利用者数	504名	534名
創業支援拠点における創業者数	142名	134名

(担当課：地域産業課 創業支援グループ)

## 2

## 起業家育成研修事業

事業費 201 千円

## 【 事業概要 】

創業・起業に興味・関心のある方や検討している方を対象に、ビジネスプランの作成方法や創業準備段階における基礎知識、創業事例等を学ぶ研修会を開催する。

## 【 事業実績 】

創業支援の専門家であるインキュベーション・マネジャーを講師として、県内4会場（五所川原市、むつ市、黒石市、十和田市）で起業家育成研修を開催した。

項目名	元年度	2年度
起業家育成研修参加者数	27名	33名

(担当課：地域産業課 創業支援グループ)

## 【 事業概要 】

東京圏からのU I J ターンの促進及び地方の担い手不足対策として、国が創設した起業支援金制度を活用し、人財の還流を促進する。

## 【 事業実績 】

東京圏から青森県内に移住し、地域課題を解決する社会的事業を新たに起業する方に、起業に要する経費の一部を補助した。

項目名	元年度	2年度
起業支援金申請件数	5件	2件
起業支援金採択件数	1件	1件

（担当課：地域産業課 創業支援グループ）

## 【 事業概要 】

産学官連携を推進するため、産学官に金融機関を加えた関係者によるイノベーション・ネットワークあおもりを運営し、マッチングや交流の場を設定する。

## 【 事業実績 】

産学官連携を推進するため、産学官に金融機関を加えた関係者によるイノベーション・ネットワークあおもりを運営し、マッチングや交流の場を設定した。

項目名	元年度	2年度
イノベーション・ネットワークあおもりラウンドテーブル開催回数	7回	7回
イノベーション・ネットワークあおもりタスクフォース開催回数	14回	7回
あおもり産学官金連携Day開催回数及び参加者数	1回 369名	1回 81名
あおもり元気企業製品・技術PRレポート作成（掲載企業数）	221社	220社

（担当課：新産業創造課 ものづくり技術振興グループ）

## 【 事業概要 】

産学官金連携によるイノベーションの創出とオンリーワン技術を有する県内中小企業の支援のため、マッチング機会の充実や連携コーディネーター機能の強化等により、産学官金連携の芽の創出と成長促進を支援する。

## 【 事業実績 】

県内企業による競争的研究資金の獲得を推進するため、認定支援機関等を対象としたセミナーの開催や、専門家を配置した支援を行ったほか、首都圏・台湾に向けた展示会・商談会に参加してPRを行った。

項目名	元年度	2年度
セミナー等実施回数	6回	1回
コーディネーターの配置	2名	2名
展示会・商談会参加企業・プレゼン会等参加企業	49社	9社

(担当課：新産業創造課 ものづくり技術振興グループ)

## 【 事業概要 】

県内企業を中心とする産学官金のネットワーク構築を目的として、平成24年7月に設立された「再生可能エネルギー産業ネットワーク会議」のネットワークを強化し、再エネ関連ビジネスへの参入に向けた支援を展開する。

## 【 事業実績 】

メールマガジン等で情報発信を行ったほか、フォーラムや視察研修会を開催した。また、再生可能エネルギーに関する情報をワンストップで入手できるポータルサイトの運営等を行った。

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点からフォーラム開催を見送り、動画配信を実施した。

項目名	元年度	2年度
ネットワーク会議会員募集	随時	随時
フォーラム・マッチングフェアの開催	2回	—
ネットワーク会議会員登録数（各年度3月末）	259企業・団体	261企業・団体
フォーラム参加者数	64名	—

(担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ)

## 【 事業概要 】

「農商工連携推進プラン」に沿った取組の促進を図るため、プランの重点分野に関するセミナーの開催や課題解決のための専門家派遣、農商工連携による地域資源の利活用についての調査・検討を進め、農商工連携による取組の増加と関連産業の事業化を目指す。

## 【 事業実績 】

農商工連携による取組の普及啓発を図るため、セミナー及び勉強会を開催するとともに、あおもり藍利活用研究会を2回開催し、研究成果等の共有や今後の方針検討を行った。

また、事業化に向けた課題を解決するため、県内事業者に対して、延べ11回専門家を派遣し、新たな取組の支援を行った。

項目名	元年度	2年度
セミナー・勉強会の開催回数	3回（170名）	2回（110名）
専門家派遣事業者数	7事業者 （延べ20回）	6事業者 （延べ11回）
あおもり藍利活用研究会	2回 （7月，1月）	2回 （7月，2月）

（担当課：地域産業課 地域資源活用推進グループ）

## 【 事業概要 】

高校生の県内IT企業への関心を高めるとともに、県外IT人財のUIJターンを促進することにより、IT人財の定着・確保を図る。

## 【 事業実績 】

首都圏のIT従事者を対象に、UIJターンを促進する交流会を開催した。また、県内にUIJターンした県内のIT人財を対象に、UIJターンの受け皿となるコミュニティづくりを促進する交流会を開催した。

県内高校と連携し、県内IT企業が高校生に対してIT分野の実践的な出前授業を実施した。

項目名	元年度	2年度
UIJターン交流会の参加者	70名	35名
県内にUIJターンしたIT人財	—	6名
出前授業を実施した高校数	1校	5校

（担当課：新産業創造課 情報産業振興グループ）

## 【 事業概要 】

今後成長が期待されるライフ(医療・健康・福祉)分野を次世代における重要な産業の柱として育成するための基本指針である「青森ライフイノベーション戦略」を加速的に推進するため、同戦略セカンドステージに基づき、医工連携の推進、ヘルスケアサービスの創出、機能性素材の研究開発の推進及びあおりPG関連商品の販路開拓に向けた取組を実施する。

## 【 事業実績 】

青森ライフイノベーション戦略セカンドステージに基づき、下記の事業を実施した。

## (1) 医工連携

- ① 医療機器等開発促進
- ② 医療機器等販路開拓支援
- ③ 医工連携人材育成

## (2) サービス

- ① 弘前大学COIとの連携促進
- ② 2025年問題に向けたヘルスケアサービス創出の実証
- ③ あおりヘルシーライフフードのプロモーション推進

## (3) プロダクト

- ① 美容・健康商品等の海外展開促進事業費支援
- ② 美容・健康商品の競争力強化支援
- ③ 美容・健康商品開発・広報戦略支援
- ④ あおりPG販路開拓支援
- ⑤ あおりPG海外商標活用促進
- ⑥ 改変PG特許活用促進支援
- ⑦ あおりPG産業振興促進ネットワーク運営

項目名	元年度	2年度
県内企業と製販企業との技術交流会等開催数	6回	3回
医療機器等開発支援補助件数	4件	6件
医療MO T講座開催回数	2回	1回
ヘルスケアサービスビジネス開発支援件数	1件	2件
ライフ系プロダクト海外展開促進事業補助件数	4件	3件

(担当課：新産業創造課 ライフイノベーション推進グループ)

## 【 事業概要 】

市場拡大が見込まれ、かつ県内企業のニーズが高いAIを活用したビジネス創出に取り組むとともに、IoTを活用した新ビジネス創出を推進し、青森発の新たな産業の創出を図る。

## 【 事業実績 】

セミナーやIT人材研修を開催し、AI・IoTの普及啓発及び人材育成を行った。

項目名	元年度	2年度
セミナー・研修会等参加者数	779名	267名
連携型IoTビジネス実証件数	2件	—

(担当課：新産業創造課 情報産業振興グループ)

## 【 事業概要 】

テレワークに意欲的な県内中小企業者をITの専門家が電話やメール、訪問によりテレワークの導入を支援する。

## 【 事業実績 】

ウェブ会議システムや社内チャットツールなど、テレワークの導入に当たって必要不可欠なIT関連機器及びソフトウェアの導入や使用について、相談対応を行った。

項目名	元年度	2年度
相談対応件数	—	86件

(担当課：新産業創造課 情報産業振興グループ)

## 【 事業概要 】

「新しい生活様式」を踏まえたテレワークや非対面型ビジネスを促進するため、県内中小企業者がテレワークやウェブ会議、非対面型ビジネスに使用するためのPCを購入するのに要する経費について、補助金を交付する。

- ・補助率 3/4
- ・補助上限額 1事業者あたり10万円

## 【 事業実績 】

県内中小企業者がテレワークやウェブ会議、非対面型ビジネスに使用するためのPCを購入するのに要する経費について、補助金を交付した。

項目名	元年度	2年度
補助金交付件数	—	623件

(担当課：新産業創造課 情報産業振興グループ)

## 【 事業概要 】

5G等の新たなITイノベーションの活用により、本県の地域社会が抱える課題を解決する先駆的な取組を実施し、あおもり超スマート社会の形成を推進する。

## 【 事業実績 】

5Gを活用した新たなビジネスを創出するため、5G通信事業者と県内事業者の連携により、県内をフィールドとして新ビジネス創出に向けた実証を行った。

シェアリングエコノミーの考え方を活用した労働力不足対策の実証を行った。

項目名	元年度	2年度
5Gビジネス実証件数	—	1件
シェアリングエコノミー実証件数	—	1件

(担当課：新産業創造課 情報産業振興グループ)

## 【 事業概要 】

農山漁村女性の経営力強化を図るため、食品衛生法や食品表示などの基礎知識や県内外の先進事例等を学ぶ講座を開催するほか、本格的な起業に取り組む際に必要な機械設備整備費や活動経費等を助成する。

## 【 事業実績 】

食品衛生法や食品表示に関する基礎講座を8回開催したほか、県内外の先進事例を学ぶ優良事例講座を2回開催した。

また、本格的起業に取り組む女性起業3件に対し、機器整備や活動経費について支援した。

項目名	元年度	2年度
補助事業への申込件数	3件	3件
補助事業者の決定件数	3件	3件
補助金交付額	974千円	810千円
講座の開催回数	14回	10回

(担当課：農林水産政策課 農業改良普及グループ)

## 【 事業概要 】

複雑化する課題及び多様化するニーズに対応するため、知的財産専門家等の現地派遣支援や、県内中小企業内での知的財産の管理・活用戦略の策定等を担当する人材の育成を行う。

## 【 事業実績 】

知的財産に関する課題を有する企業等に、弁理士などの知財専門家を派遣して課題解決を支援した。

地域資源の付加価値向上のため、弁理士などの知財専門家による支援を実施した。

特許や商標等の知的財産権制度に関する知識習得を目的とする講座等はコロナ禍のため中止した。

項目名	元年度	2年度
知的財産専門家派遣件数	21件	12件
地域資源ブランド化支援団体数	3団体	6団体
知的財産人材養成講座受講者数	36名	—

(担当課：新産業創造課 知的財産支援グループ)

## 【 事業概要 】

知財活用支援人財を配置し、県内中小企業のニーズと大企業等の知的財産や技術シーズのマッチングを図るとともに、知的財産知識の習得の場を設け、知財活用実践力の強化から知財活用ビジネスの創出までトータルで支援する。

## 【 事業実績 】

知財経営の導入や知財活用に関する企業訪問を行い、アドバイスを実施した。

企業訪問によるヒアリング等により、県内中小企業のビジネスマッチングやブランド化による新事業創出を支援した。知財マッチング交流会と知財活用サロンはコロナ禍のため中止した。

項目名	元年度	2年度
知財経営導入及び知財活用支援に関する企業訪問数	31社	44社
特許技術導入に関する企業訪問数	37社	10社
知財経営の導入、知財活用支援企業数	7社	3社
マッチング支援企業数	2社	4社
知財マッチング交流会開催回数	1回	—
知財活用サロン実施回数	12回	—

(担当課：新産業創造課 知的財産支援グループ)

## 【 事業概要 】

知的財産取組初心者の飛躍事例を呼び水として、知財経営に取り組む次世代企業を育成するとともに、知財を活用する新たなビジネスフィールドを提供し、知財経営の一層の活性化を推進する。

## 【 事業実績 】

専門家や支援機関がチームとなって知財初心者企業を支援し、知的財産を意識した新商品開発を推進した。

意欲的な企業に対し、先行技術調査による権利化・技術開発の方針や知財戦略について助言し、知的財産活用のモデル企業を育成した。

全国規模の知財ネットワークと連携し、知的財産を活用した県内企業の新事業創出、販路拡大を支援した。

項目名	元年度	2年度
専門家等チームによる支援企業数	—	7社
先行技術調査による助言企業数	—	1社
広域連携による新事業取組企業数	—	2社

(担当課：新産業創造課 知的財産支援グループ)